

アジア経済の現状と見通し : 2021年 9月

中国、香港、シンガポール

中国は、経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)が前半に高水準となった後、足元、原材料高などを背景に企業景況感が悪化しており、年後半の成長率は鈍化が予想されます。とはいえ今後、財政・金融政策による景気支援が見込まれることから、極端な景気悪化は避けられそうです。ただ、株価は、多くの産業に対する規制強化に圧迫されそうです。**香港**は、消費の急回復局面は一巡した模様ですが、新型コロナウイルスの感染は抑制されており、景気拡大が継続する見通しです。**シンガポール**は、輸出が底堅いとみられるほか、ワクチン接種進展などを背景に個人消費など内需の拡大も続きそうです。

図表1.中国の株価と為替 (円/人民元)



(注) 直近は2021年8月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表2.香港の株価と為替 (円/香港\$)



(注) 直近は2021年8月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表3.シンガポールの株価と為替 (円/シンガポール\$)



(注) 直近は2021年8月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

韓国は、前半は堅調な経済成長を示したものの、新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることから、年後半の景気はやや減速する見通しです。**台湾**は、好調な輸出を背景に製造業の景況感が高水準を保つ見込みである上、政府の消費刺激策が景気拡大をサポートしそうです。

図表4.韓国の株価と為替 (円/100₩)



(注) 直近は2021年8月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表5.台湾の株価と為替 (円/台湾\$)



(注) 直近は2021年8月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は当面、上値の重い場面が増えそうです。中国で景気減速が示されていることや、東南アジア諸国での新型コロナウイルスの感染拡大が、株価を圧迫する見通しです。テクノロジー企業などに対する中国当局の規制強化も、中国株などの重しとなりそうです。ただし、米国の金融引締めへの過度な警戒感が和らいでいることなどを踏まえれば、アジア株が急激に下落する可能性は低いとみられます。

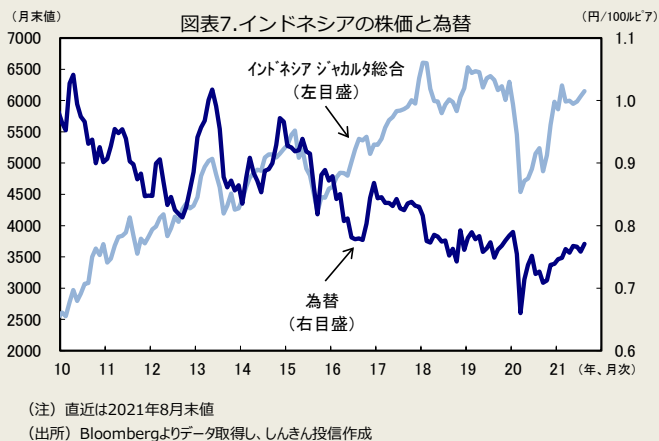
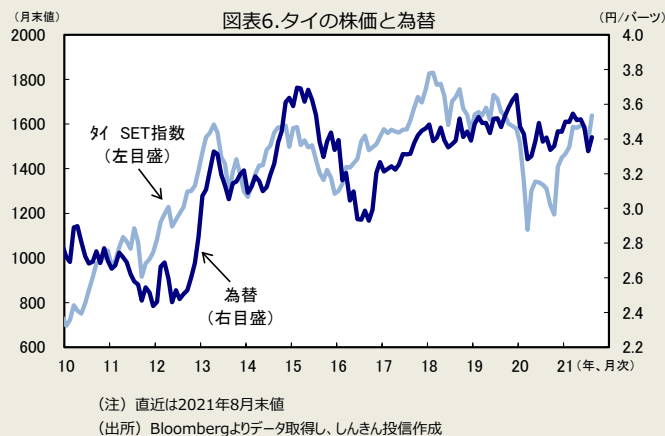
(為替) アジア通貨は、対ドルや対円で方向感の乏しい動きが予想されます。当面、米国の金利上昇余地は限られるとみられることから、アジア新興国からの資金流出の動きは限定的となりそうです。

(金利) アジアの長期金利(満期までの期間が長い債券の利回り)は当面、小幅な変動にとどまると予想されます。感染症をめぐる不安が金利上昇を抑える一方、世界的なインフレ圧力を踏まえると、大幅な金利低下も想定しにくい状況です。

アジア経済の現状と見通し : 2021年 9月

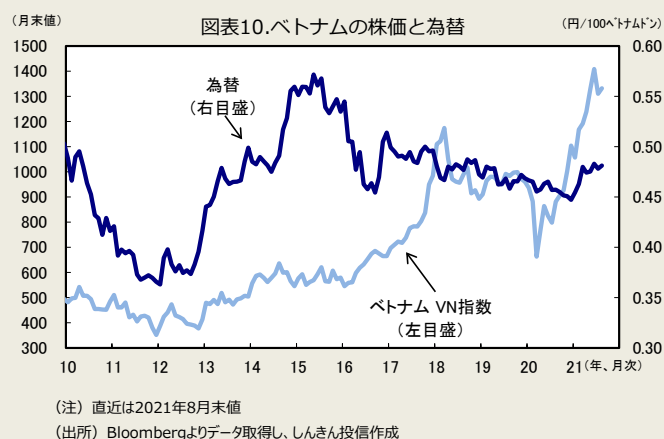
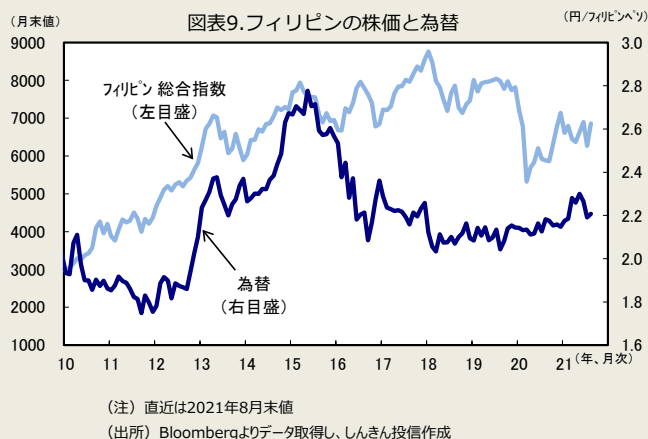
タイ、インドネシア、マレーシア

タイは、4-6月期の経済成長率は前期比で小幅なプラスとなりましたが、コロナウイルスの感染者が依然として多量中、ワクチン接種はやや遅れており、年後半の景気回復は緩慢となりそうです。**インドネシア**は、コロナウイルスの感染者が減少傾向となっており、今後、輸出に加え消費も回復傾向を示す見通しです。**マレーシア**は、景気回復の勢いが弱い中、8月に発足した新政権の経済対策が注目されます。



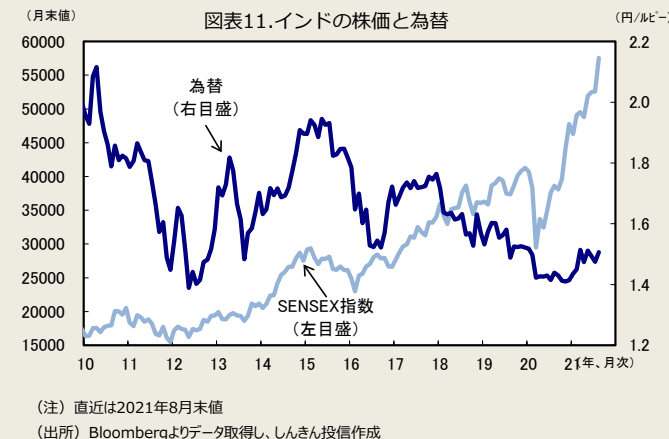
フィリピン、ベトナム

フィリピンは、コロナウイルスの感染拡大に伴う活動制限などのため、当面、低調な経済成長にとどまる見通しです。**ベトナム**も、感染拡大が続く中、活動制限が生産や消費を圧迫していることから、年後半の経済成長は鈍化する可能性が高いとみられます。



インド

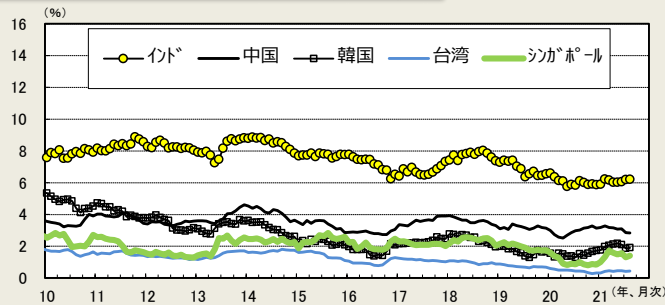
インドは、コロナウイルス感染者が減少する中、活動制限は徐々に緩和されており、緩やかな景気回復が当面継続する見通しです。



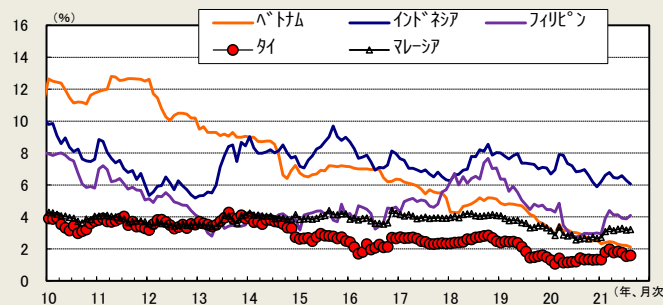


アジア経済の現状と見通し : 2021年9月

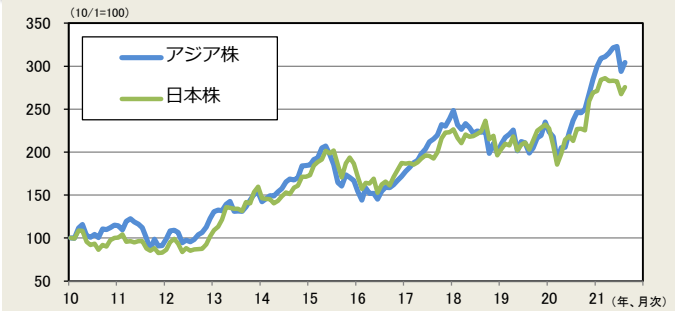
図表12. アジア各国・地域の長期金利



(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

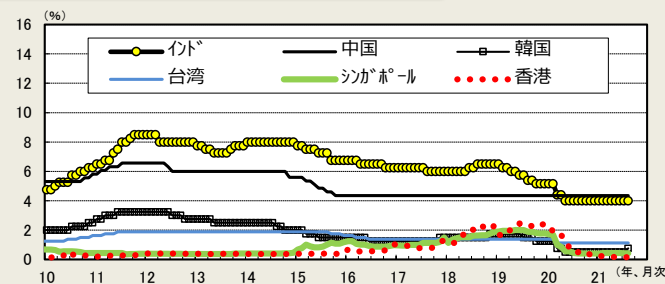


図表16. アジア株と日本株

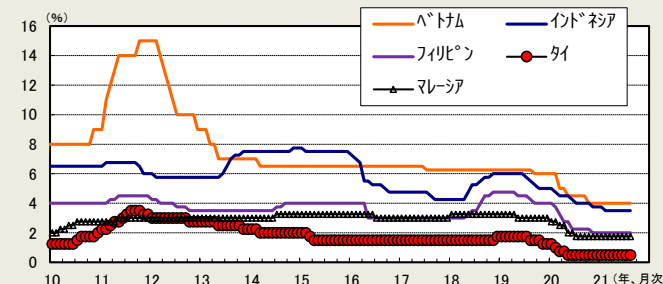


(注) アジア株: M S C I エマージング・マーケット・アジア・インデックス (円ベース)
 日本株: 日経平均株価
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) 香港とシンガポールは、参考金利として3か月物金利、ベトナムはリア finans 金利、インドネシアは2016年4月より7日物リバースレボ金利を表示している。
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

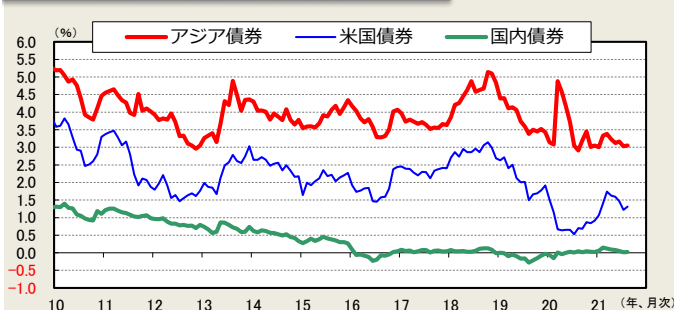


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2020	2021 (予)	2022 (予)	2020	2021 (予)	2022 (予)
中国	2.3	8.1	5.7	2.5	1.2	1.9
NIEs						
韓国	-0.9	4.3	3.4	0.5	1.4	0.9
台湾	3.1	4.7	3.0	-0.2	0.9	1.2
香港	-6.1	4.3	3.8	0.3	1.4	1.9
シンガポール	-5.4	5.2	3.2	-0.2	0.2	0.8
ASEAN						
タイ	-6.1	2.1	6.1	-0.8	1.3	1.0
インドネシア	-2.1	3.9	5.9	2.0	2.0	3.1
マレーシア	-5.6	4.7	6.0	-1.1	2.0	2.0
フィリピン	-9.6	5.4	7.0	2.6	3.4	3.0
ベトナム	2.9	6.5	7.2	3.2	3.9	3.9
インド	-7.3	9.5	8.5	6.2	4.9	4.1

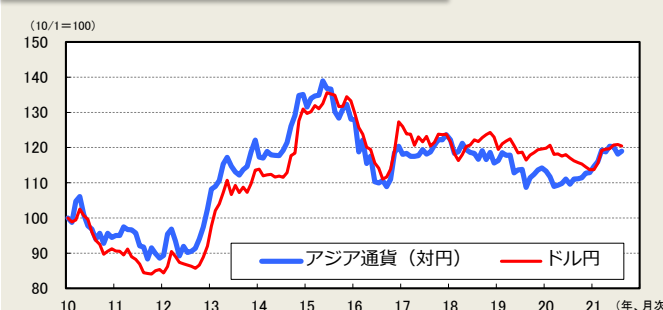
(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア国債インデックス
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: J P モルガンアジア通貨指数
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2021.9.6 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。